

# こんにちは 日本共産党県議団です。



左から、高村京子、もうり栄子、石坂ちほ、小林伸陽、和田あき子、びぜん光正、藤沢のリ子県議

いあつれい

8月の衆議院選挙の結果、新しい政権が誕生し、政治の流れが変わろうとしています。

9月県議会は、厳しい雇用情勢や、県民の皆さんの暮らしの大変さに、まだまだ明るい兆しが見えない中で開かれました。

日本共産党県議団は、新政権の前向きの変化を歓迎しながらも、国民の切実な願いに応える施策が、丁寧で民主的な手続きを踏んで促進されることを心から願って、一般質問、意見書の提出、委員会での論戦など精一杯がんばりました。

## 森林・林地化している農地の間伐、 森林整備で災害防止を

諏訪の豪雨災害では間伐が遅れた森林、その中には耕作をしなくなった農地が荒廃森林になって被害を拡大させました。農地のまま森林化して間伐が必要な箇所に森林税の活用ができないか質問。林務部長は「周辺の里山森林と一体的に整備する場合には森林づくり県民税の活用をして間伐への補助等を進めていくことが必要」と答弁しました。

## 福岡県大木町 「もったいない宣言」の町を視察

大木町は「ゴミを出さない」「バイオマスの活用」「再生可能エネルギーの普及」を柱に生ごみ分別で2年間で40%以上ごみ減量。処理費用は数千円軽減。し尿と生ごみでバイオガスと液肥の活用。有機液肥で米栽培。と循環のまちをつくる取組みを視察しました。



「おおき循環センターくるん」の、し尿と家庭雑排水、生ごみなどで液肥を造る施設の前で（9月15日）

## 児童・生徒のメガネ購入費への 補助制度を提案

長野県の児童・生徒で、メガネを必要とする小学6年生は28%、中学3年生は37.5%に及んでいます。学力保障の為に必要とされるメガネが最低でも2万円かかり、成長に合わせ、2年に一度の買い替えなどを要するため、生活困窮世帯への支援が必要と父母や教育関係者からの要望が出されています。県として補助制度などの手立てを講ずるよう提案しました。

教育長は「市町村に就学援助制度などの活用の中で支援をいただくよう話していきたい」と答弁しました。



## 介護職員等処遇改善 交付金の改善を

急遽国が決定した、介護職員処遇改善交付金は、2年半の期限で、対象が介護職員に限定されるなど使い勝手が悪く、施設職員全員が対象となるようにすべきと質しました。

社会部長は「国に対し、施設職員全体の確保や定着を図られるよう、声を伝えていく」と答えました。

## 緊急経済対策中心の補正予算…約394億円

- 社会福祉施設等の整備……15億3千万円余
- 障害者の自立支援対策……3億6千万円余
- 生活福祉資金の貸付条件緩和……4億3千万円余
- 県税還付金（法人税）……42億円
- 生活密着型公共事業……64億円

そのほか、森林整備加速化等々、合計394億円余です。

高村京子議員が討論に立ち、全体としては必要な予算であるが、介護職員研修支援事業など、本来県が直接行うべき事業を人材派遣会社に委託する点や、県債（借金）が増えていることの改善を要望し、補正予算に賛成しました。



9月議会前の知事申し入れ（9月10日）  
右から、石坂ちほ、小林伸陽、もうり栄子、和田あき子県議

## 日本共産党県議会報告

No.12 2009年11月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
☎ 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail [jcpngnkd@avis.ne.jp](mailto:jcpngnkd@avis.ne.jp)



# 新しい情勢のもと 草の根の声で県政を前に!!

国の新しい政権が誕生して初めての長野県議会が9月24日から10月9日まで開かれました。

日本共産党県議団は、一般質問に4名の県議がたちました。

また、「障害者自立支援法の見直しを求める意見書」など6本を提出し、4本が採択されました。

## 採択された意見書

- 「障害者自立支援法の見直し等を求める意見書」(共産党提出)
- 「温室効果ガス削減の中期目標に関する意見書」(共産党・自民党提出)
- 「日米FTA交渉に関する意見書」(共産党・自民党他提出)
- 「核持込に関する密約について真相解明を求める意見書」(共産党提出)

## 不採択になった意見書

- 「高校授業料の無償化等を求める意見書」(共産党提出)
- 「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書」(共産党提出)

## 改めて「浅川ダムの入札手続き中止」を求めて申し入れ

共産党県議団とトライアル信州が共同で9月7日、浅川ダムの入札手続きの中止を求める申し入れを行いました。

石坂ちほ県議団長は「流域住民の不安に蓋をしたままの見切り発車は止め、内水対策を優先してほしい」と念をおしました。



申し入れをする党県議団(右から)石坂ちほ、藤沢のり子、高村京子、和田あき子、びぜん光正の各県議

## 一般質問から

### ■福祉医療費受給者負担引上げは見送り、対象の拡大を

県が10月から引き上げを予定している福祉医療費受給者負担金について、びぜん光正議員は、県民19,000人分の署名が提出されたこと、県内80市町村中、39市町村が実施を見送ることも示し、負担引上げの見送りと、窓口無料化・対象範囲の拡大等を提案しました。



19,000人の署名を提出された皆さん(9月24日)

桑島衛生部長は「制度維持の為の苦渋の選択で、ご理解を」。村井知事は、「今年度の検討会で、乳幼児医療費の対象範囲について検討を進めている」と答弁しました。

### ■日米FTA(自由貿易協定)締結で、日本のコメが壊滅的に

和田あき子議員は、「日米FTA協定の締結が行われれば、農産物の輸入自由化が加速され、特に日本のコメ作りは壊滅的になる。県として、政府にこの協定を結ばないよう意見を上げるべき」と質し、萩原農政部長は「慎重に臨むよう、知事会を通じてお願いしてきた。これからも機会をとらえて国に提案・要請してまいります」と答弁しました。

### ■不登校問題では、人的配置や“居場所”への支援が不可欠

藤沢のり子議員は、県教委が不登校の児童生徒数を初めて市・郡別に公表したことで教育現場や保護者に戸惑いの声が上がっていると指摘しました。

矢崎教育委員長は「いたづらに競争をおおることの無いようにしたい」と答弁。藤沢議員は、学校現場への人的配置、居場所の支援等、予算計上をと求めました。山口教育長は「担任が一人で抱え込むことの無いようにしたい」と答弁しました。

### ■緊急求職者サポートセンター 事業の委託

県が9月、上田と伊那に設置した「緊急求職者サポートセンター」業務委託について小林伸陽議員は、人材派遣大手企業に委託した経緯と業務実態を質しました。

黒田商工労働部長は「公募に応じたのは1社で、随意契約。約半月間で363件の相談があった。就職に結びついた件数は、把握していない」とのことでした。

### ■老人介護施設「穂高白百合荘」への指導は?

小林議員は、「穂高白百合荘で働く皆さんから、入所者の人権無視の実態の改善指導が再三求められている、どんな指導をし、今後の指導方針は?」と質問。和田社会部長は「介護保険法の人員基準が満たされていない。今後とも厳正な指導を行ってまいります」と答弁しました。

### ■国保の減免制度の周知と活用

藤沢議員は、国保法第44条の一部負担金減免制度が県内で2町を除き、活用されていないことを取り上げ、「今回厚労省がモデル事業で、減免額の1/2を補助する。国の責任で制度の充実を図るよう要請すべき」と質問。和田社会部長は「県として、必要な財政措置について、国に要望したい」と答弁しました。

藤沢議員は、医療機関などへの周知徹底も求めました。

石坂ちほ  
(長野市)



社会衛生委員会  
広報委員会

小林伸陽  
(上伊那)



文教企業委員会

藤沢のり子  
(松本市)



総務企画警察委員会(副委員長)  
公共交通対策特別委員会

高村京子  
(上田市・小県郡)



危機管理建設委員会  
公共交通対策特別委員会

もうり栄子  
(岡谷市・下諏訪町)



環境商工観光委員会  
議会運営委員会

びぜん光正  
(塩尻市)



社会衛生委員会(委員長)

和田あき子  
(長野市)



農政林務委員会  
決算特別委員会(委員長)